

令和6年度 事業計画

(主要施策・目標)



公益財団法人さいたま市産業創造財団

主要施策

1. オープンイノベーション推進

(1) 製品開発・販路開拓支援

- 技術マッチング
 - ・具体的なニーズを掘り起こすとともに、副業・兼業人材も活用した個別マッチングの強化
 - ・大手企業や東日本企業を中心にさいたま企業との連携
- 国内外展示会へのさいたま市ブース出展
 - ・国内外の医療系の展示会にさいたま市ブースを出展
- 国内外の商談会参加と海外からの招へいによる商談
 - ・国内外の商談会に参加。ドイツ、北米等海外からの招へい
- Go-Tech等による開発支援
 - ・中小企業等が大学、公設試等の研究機関等と連携して行う、ものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けた研究開発及び事業化に向けた取組を支援

(2) 産産連携・産学連携マッチング支援

- 連携によるグローバルマインドの醸成
 - ・ドイツ、北米、アジアのクラスターや支援機関、大学等と連携
- 新しいビジネスアイデアによる高付加価値サービスの創出支援
- 大学発エコシステムへの連携支援

2. 人材育成支援

(1) 高度人材育成

- 技術高度化人材
 - ・ 既存籍者のリスキリングを行い、経営者が抱える課題を解決する人材を育成
 - ・ 企業と大学の技術交流を促進し、開発力向上と人材高度化を支援
- DX人材
 - ・ 自社データの流れを可視化し、デジタルツール等を活用して生産性向上を図れる人材を育成
- グローバルビジネス人材
 - ・ 海外の企業・機関・大学等と交流し、国際的なビジネススキルや生産技術や産業動向等の習得支援
- ビジネス・サービス創造人材
 - ・ 海外の先端事例やユーザー視点からニーズや課題を見つけ、新ビジネス・サービス創出に取り組む人材を育成

(2) 経営人材育成

- 次世代経営者・後継者
 - ・ 次世代経営者・後継者の新事業や、成長を加速するための事業戦略を実行支援

(3) 現場力強化

- ものづくり・営業力の強化
 - ・ 競争戦略、デジタル化、AI等の幅広い知識を保有する次世代ものづくり人材や、高い提案力を保有する営業人材を育成
- 採用力の強化
 - ・ 新卒採用の機会創出と学生に響く説明資料の作成及び採用方法の習得を支援

3.創業・経営基盤強化支援

(1) 創業相談／経営相談

- 創業相談
 - ・創業を目指す方、新規事業を検討されている方が事業を継続的に発展させるために、専門家に相談、伴走支援、セミナー等を通して成長を目指す。
- 金融相談
 - ・相談から受付まで中小企業者及び創業の資金ニーズに迅速に対応し、ソフト面についても企業支援メニューや国の補助金獲得に向けたサポートを実施していく。

(2) 金融機関連携成長支援事業

- 企業支援
 - ・金融機関からの斡旋を起点に、コーディネータ及び専門家が、対象企業の本質的な経営課題を解決することを通じて市内中小企業の成長促進やSDGsへの対応等を図っていく
- 相談会・勉強会
 - ・金融機関本部、支店との勉強会・相談会を通して連携を深め、専門家派遣のみならず、あらゆる中小企業施策の提案及びサポートを行っていく。

4. 福利厚生支援（ワークジョイさいたま）

- 更なる会員獲得による経営安定化
外部データや会員データを分析、活用し、ターゲットを明確にした効果的な会員獲得の営業を行い安定した経営基盤の確立に取り組む。
- 業務効率化によるコスト削減
事業所用マイページの開設により、これまで郵送していた会費振替通知書のオンライン化を実現する。また、利用補助券のペーパーレス化に向けてスマホ決済の実現などについて検討する。
- 地元企業等とのタイアップ強化
会員のニーズが高い市内飲食店や観光農園等レジャー施設の「地域密着型サービス」を拡充し、利用促進につなげるとともに地域経済の活性化に貢献する。

5. 事業計画遂行に向けた体制づくり

- 職員の業務水準の向上
外部研修の参加や通信教育の受講、業務に関連した資格取得の推奨、外部専門家や副業・兼業人材と支援現場におけるOJT、また、情報セキュリティやコンプライアンス研修などの実施を通じて、財団職員として必要なスキルの向上を図る。
- 更なる業務効率化に向けた取り組み
kintone等の導入による業務効率化の推進、会計システム見直し時期（令和7年度）に合わせ、業務負担軽減のため、改善項目や課題の整理を行う。
- 職員が安心して働ける職場環境づくり
年次有給休暇や育児休暇の取得や各種職員厚生給付金の利用促進、また、定年延長制度の導入などを通じて、職員が長く、安心して働ける職場の環境整備を行う。